

13. 社会貢献

近年大学の役割として、教育・研究に加え社会貢献が強く求められている。本学は、「学術支援機構」の下に「エクステンションセンター」、「実用化技術研究所」等を置き、それらを中心として以下に述べる教育面と研究面における社会貢献への施策を実施している。その到達目標として、まず教育面では、社会のより幅広い層への生涯学習の実施とそれを通じた社会との文化交流により講座への満足度を高め、学園の支持を高めることである。一方、研究面においては、産学連携による研究を推進することによって、本学の研究成果を社会に還元・開示し地場産業との交流を深め、研究の実用化と地場産業の活性化を推進することである。

(一) 教育における社会貢献

(イ) 社会との文化交流を目的とした教育システムの充実度

本学は「開かれた学園」の考え方にもとづき、昭和55年から公開講座をスタートし、情報関連講座を中心とし、その他にも一般の講話やミニコンサート等の開催を行ってきた。さらに、「開かれた学園」の精神を受け継ぎ、平成13年にエクステンションセンターを本学に開設した。同センターは、資格取得、情報関連、文化教養の3本柱からなる講座を設けすでに3年を経過したが、この間多くの受講者の好評を得てきた。この中で、情報関連と文化教養の講座は、殆どの受講者が本学の学生以外の一般市民である。また、これらの受講者は、講座受講前後に学生食堂や図書館を利用しており、このような機会が大学教職員や学生との交流の場となっている。講座の評価については全講座に対して受講者アンケートを実施している。項目は講座の内容、受講料、接遇などで、センター運営全般の点検・評価を行い、次年度に反映している。

このような本学のエクステンションセンターを中心とする公開講座のあり方を、将来を見すえた教育システムとして考えると、現在行っている学内の教職員を講師とした公開講座を充実発展させるとともに、一般市民を講師とした幅広い分野での講座の開講、更には大学教育の一環として実施している聴講生・科目等履修生の制度を利用して、一般社会人が学べる場所、機会を提供する等の方策が考えられる。また、一般社会人が多く本学で学ぶことにより、それが刺激となって反って本学の学生の学習意欲および緊張感を高める相乗効果を出すことも期待できる。今後は、このような観点も考慮しつつ、より充実した社会との文化交流を目的とした教育システムを構築し、更なる地域貢献を図っていくことが次への目標である。

(ロ) 公開講座の開設状況と市民の参加状況

社会貢献の一つの柱として生涯学習が大学における重要な課題となっている。本学

は昭和 53 年「開かれた学園推進委員会」の開設と合わせ、長期休暇中の大学施設利用の一つの施策として、地域住民向けの公開講座を開始した。講座の内容は本学が得意としている情報関連、いわゆるパソコンの利用に関する講座が中心で、パソコンの普及期にあたっていたこと、受講料が低額だったこともあり多くの受講希望者が殺到し、抽選で実施することとなり大盛況な状況であった。このように申し込みをしても受講出来ない状況の中、一年間を通した開講が出来ないかとの地域からの強い要望もあり、平成 13 年に生涯学習センターの機能を持つエクステンションセンターを開設した。同センターでは、従来の公開講座の延長である夏期集中講座の他、会員制で年間の開講である春夏講座・秋冬講座を展開している。

講座の案内は、東区、新宮町、古賀市、宗像市郡 15 万世帯に折り込みで案内している。また、エリア外の過去の公開講座受講者にダイレクトメールを送付するとともに市役所の公報にて広く案内している。このような広報活動の結果としての開講状況、受講者の状況は、「9. (二) エクステンションセンター」の項で述べた。

本学の情報関連の公開講座の開講が 25 年を経過した中、パソコンの普及状況は一段と急ピッチで進み、高齢者についても抵抗なく受け入れられる環境が形成されてきた。しかしながら近年、急速なパソコンの普及、市民講座他専門学校における講座の開設等により、本学の公開講座での受講者数は漸減傾向となっている。また、講座毎に実施している受講者アンケートを見ると、受講者の満足度は高いものの、特に情報関連講座で毎年の受講者の減少状況を見ると、情報関連（パソコン利用）講座中心の講座は転機に差し掛かっていると思われる。そのため、平成 16 年度から受講者定員を減らし、少人数教育で内容の充実を図っている。社会からの要求、要望、生涯学習のあるべき状態をどう設定するかは困難な問題ではあるが、公開講座の評価でいえば、個別の講座の受講者の満足度は高く、運営上特に大きな問題はないように思われる。今後は、地域住民からのニーズを十分に把握し、分野の拡大を図るとともに、更なる内容の充実を図っていくことが必要である。

(ハ) 教育研究上の成果の市民への還元状況

教育研究の成果は公開講座、講演会、出版物を通しての還元、また、共同研究、学術研究等の産学連携から生まれ、実用化された製品を通しての還元があげられる。その中で情報関連の公開講座は、25 年間継続して実施してきたことにより一定な成果を上げているが、その他の分野での一般市民に向けての講演会についてはまだまだその機会は少ない。出版物については、研究論集と研究所所報が主な学術出版物である。このように、教育研究上の成果の還元は、主として学内、学会に対して行われており、一般市民に対しては公開講座を除いてはまだまだ活発であるとは言いがたい。

大学の役割として教育、研究に加え社会貢献と言われているものの、それに対する本学の教員の理解度、意識はまだ薄く、限られた教員が取り組んでいるにすぎない。

教育研究の成果の市民への還元は、まずその方向、方策について検討されることが必要であろう。「地域との共生」は大学が未来永劫発展するには避けられない課題である。従って、教育研究の還元についてどのような成果をどんな方法で還元出来るのか、その中でどの部分に力を注いでいくか等を検討し、それぞれの還元について一元的な管理を行い、計画的・具体的に展開することが必要であろう。